

## 基本目標.2 地域の資源を活かし、いきいき働くまちづくり

### 2-1 農林畜産業の振興

担当課 農林課



#### 1. 現状

- 農業生産基盤の保全管理のために、中山間地域等直接支払交付金<sup>\*18</sup>等を活用しながら、農地の維持管理に努めています。また、農業者の減少による耕作放棄地の拡大を防ぐため、「人・農地プラン」を推進し、農地の集積・集約化を図っています。しかしながら現状としては、遊休農地・耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況です。
- 新たな担い手の確保を目的として、移住・定住を対象とした「就農フェア」への参加や、新規就農者や農業後継者に対する就農支援の充実及びファーマーズスクール事業に取り組んでいます。
- 農産物の安定供給・消費拡大に向けて、水田畑地化を推進し、トマトをはじめとする推進作物の生産拡大を図るとともに、環境保全型農業<sup>\*19</sup>直接支払補助金を活用しながら、環境にやさしい循環型農業を推進しています。
- 都市と農村の交流促進については、給食の食材提供において、県内の市町村と「海と山の交流」という新たな形も生まれていますが、姉妹都市である佐世保市とは、イベントを通じて交流を深めているものの、次の展開につながっていません。
- 林業振興については、森林経営計画に基づいて環境保全事業を実施し、森林の持つ公益的機能の維持増進と水源涵養に努めています。また、令和元年度に創設された森林環境譲与税を活用した新たな事業として、集落孤立防止・里山整備事業を開始するとともに、このえ産木材の利用促進を図るため、住宅用木材の購入補助事業もスタートしたところです。さらに、原木椎茸の生産量を維持拡大するために作業路整備や種駒助成、有害鳥獣（イノシシ・シカ等）による農作物被害の低減を図るために防護柵設置や捕獲班への支援を行っています。
- 畜産振興については、自給飼料の増産や省力化機器の導入支援を行っています。また、高齢化や担い手不足等を要因とする肉用牛飼養農家戸数が減少傾向であるため、大規模経営体の育成事業に取り組むとともに、キャトルステーション<sup>\*20</sup>の設置検討を行っています。

\*18 中山間地域等直接支払交付金とは、農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農林水産省が実施する中山間地域等直接支払制度に基づく交付金。

\*19 環境保全型農業とは、農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和等に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

\*20 キャトルステーションとは、肥育牛（黒毛和牛子牛）の安定した供給と地域畜産振興の核となる施設のこと。

## 2. 課題

- 農林畜産業従事者の高齢化が進み担い手が不足する中、持続可能な農業を実現するため  
に、新たな担い手を確保・育成することが必要です。
- 新たな担い手の確保や農業分野への企業参入を推進するために、本町の魅力を積極的に  
発信し、他の市町村と差別化を図る必要があります。
- 中山間地域等の条件不利地域における農村の多面的機能を保全していく必要があります。
- 園芸団地づくり計画に基づき、高収益作物の作付面積のさらなる拡大が必要です。
- 地域ブランドとして、本町の農産物に高付加価値を持たせることが重要です。
- 佐世保市との交流では、姉妹都市の強みを活かし交流促進を図る必要があります。
- 農業体験については、都市部の住民がどのような体験を求めているのかというニーズを  
把握し、宿泊に結び付けることが重要です。
- 森林環境譲与税を活用して未整備森林の整備を推進するために、新たな事業計画の構築  
が必要です。
- 原木椎茸の生産量を維持するために、労働の省力化を図ることが必要です。
- おおいた和牛の一大生産地として、繁殖優良雌牛頭数を今後も維持していくことが重要  
です。

## 3. 基本方針

- 活力ある農林畜産業の実現のため、農地の有効利用や農業経営の効率化を図り、認定  
農業者<sup>※21</sup>や集落営農組織<sup>※22</sup>等、農業の担い手への農地集積を促進しながら、農業基盤  
の保全管理に取り組みます。
- 就農相談会等へ参加し、移住者等も含めた新たな担い手の確保・育成に努めます。
- 農産物の生産に関しては、高収益作物の作付面積のさらなる拡大を図り、農産物の品  
質向上に努め、ブランド化を推進しながら農産物の付加価値を高めるとともに、農業  
生産性及び所得の向上を図ります。加えて、安全・安心な農産物の生産拡大に向けて、  
化学肥料や農薬を低減させる環境保全型農業を推進します。
- 林業においては、森林の有する木材生産機能はもとより、水源涵養や土砂災害防止等  
の多面的機能を發揮できるよう、森林環境譲与税を活用した未整備森林の整備に取り  
組みます。
- 有害鳥獣(イノシシ・シカ等)による農作物被害を低減させるため、関係機関と連携し、  
実効性ある被害対策を図ります。
- 畜産業においては、畜産経営の安定化のため、飼育頭数の維持を図るとともに自給飼  
料の増産を促進し、生産コストの低減に努めます。また、優良家畜の保留や導入を支援  
するとともに、畜産物の販路開拓及び消費拡大に取り組み、ブランド化を推進します。

※21 認定農業者は、農業経営について、自らの創意工夫に基づき経営の改善を進めようとする計画(農業経営改善計画)を市町村へ提出し、認定されることによって、特定の支援が受けられる農業者。

※22 集落営農組織とは、集落内の各農家が協力し、地域ぐるみで農業経営に取り組む組織。



## 4. 目標達成のための施策

①農業生産基盤の保全管理	○中山間地域等の条件不利地域の多面的機能を維持するため、耕作放棄地の発生防止に努めます。 ○園芸産地づくり計画や人・農地プランを活用しながら、農地集積や水田畑地化による高収益作物の作付面積の拡大を図ります。
②担い手の確保・育成	○就農フェア等の相談会へ参加し、新たな担い手の確保に努めます。 ○新規就農者・農業後継者及びUターン就農希望者への就農支援体制を整備するとともに、ファーマーズスクール等を活用しながら就農者への指導・研修等を行い、農業経営に高い意欲を持つ担い手の育成に努めます。
③地域ブランド化の推進	○経営所得安定対策に取り組み、推進作物であるトマト・白ネギ・梨・花き・肉用牛・しいたけについて品質の向上や規模の拡大を図るとともに、姉妹都市の佐世保市をはじめとして県内外の都市との交流を促進し、地域ブランド化を推進します。
④林業の振興	○森林施業の効率化や低コスト林業を推進するとともに、木材利用の拡大に努めます。 ○町の主要な特用林産物である椎茸生産の維持・拡大に努めます。
⑤畜産業の振興	○肉用牛の肉質向上と、地域内繁殖肥育の飼養管理の効率化を図り生産性の向上に努めます。 ○乳用牛の乳量増加と生産コストの削減に努めます。 ○家畜排せつ物の適正処理により、資源循環型農業を推進します。

## 5. 目標指標

指 標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R8)
高収益作物の作付面積(年間)	ha	35.2	38.2
新規就農者数(新規)	人	2	10
森林環境譲与税を活用した、整備森林面積(累積)	ha	0	10
肉用牛の拡大飼養頭数(年間)	頭	1,630	1,880

### みんなで築くまちづくり

- 新規就農者の受け入れや農業後継者を育てましょう。
- 安全・安心な地元農産物の消費に努めましょう。
- 子どもたちに農業の大切さや魅力を伝えましょう。
- 新鮮でおいしい九重の農産物を広めるため、アピールしましょう。
- 各種イベントや農業体験等を通して、積極的に都市部とのふれあいを深めましょう。

担当課 商工観光・自然環境課



## 1. 現状

- 商工業を取り巻く情勢は、人口減少に加え、事業者の高齢化や後継者不足による事業承継問題が顕在化しており、加えてインターネット販売等商品購入形態の多様化による域外消費の拡大が地域経済の弱体化につながっています。なお、企業誘致については、この10年で6件の誘致実績となっています。
- 地場産業の振興、商店の活性化、起業家の育成等に向け、国・県及び商工会等と連携して、商品券事業や県外の大型商談会への出展サポート、特産品開発の支援等に取り組むとともに、農林畜産業、観光業、商工業の連携による新たな商品開発やふるさと納税制度を活用した地元産品の販路拡大を進めています。

## 2. 課題

- 域内消費を促すため、個々の事業者による魅力ある事業展開への支援が求められます。
- 魅力ある新たな特産品の開発や販路拡大に取り組んでいる中で、食のブランド化を推進する必要があります。
- 企業誘致については、工業用地等に適した中・大規模な土地が少ない本町において、製造業等の誘致が難しいため、情報関連分野等新しい分野での雇用機会の創出や地域産業の活性化を図ることが課題です。

## 3. 基本方針

- 町内で「ひと・モノ・お金」が循環する仕組みをつくるため、商工会等の関係機関と連携し、事業者を対象にした各種セミナーの開催や経営支援等を行い、個々の事業者の経営体質の強化と経済活動の活性化に取り組みます。また、大分県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、後継者不足に悩む事業者への相談体制を構築します。
- 新たな雇用を生み出すため、地域資源を活用した起業や地場産業製品の付加価値を高める支援を行うとともに、町内全域に整備された高速インターネット網を活かした企業誘致を推進します。

## 4. 目標達成のための施策

①経営基盤の強化	○個々の事業者が行う、消費者に求められるような優れた商品・サービスの開発や、地場産業製品の販路拡大支援に努めます。 ○経営基盤の強化を図るため、商工会等を通じてセミナーや研修会への参加を促します。
②地域内外の消費活性化	○町内での消費拡大につながる取組を実施するとともに、キャッシュレス化を推進することで、町外を含む消費者の購買意欲を刺激するような仕掛けづくりを行います。
③人材育成・創業・事業承継の推進	○事業者の起業を支援し、町内経済の活性化を図るとともに、自然災害や感染症の影響を受けても事業継続できるよう商工会等と連携して経営の強化を図ります。 ○大分県事業承継・引継ぎ支援センターとも連携し事業承継を推進します。
④企業誘致及び雇用・労働対策	○高速インターネット網の利活用により、大規模な土地や設備投資を必要としない情報関連分野の企業誘致を推進し、特に若年層の雇用の受け皿となる企業の育成に努めます。 ○玖珠・九重ふるさとハローワークを活用し、雇用・労働に関するサービス提供を行います。 ○玖珠町と連携し、玖珠工業団地への企業誘致に取り組みます。

## 5. 目標指標

指標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R8)
個別経営計画の策定件数(累積)	件	20	100
起業者数(累積)	人	2	10
企業誘致件数(累積)	件	0	3

### みんなで築くまちづくり

- 町内の商店で買い物をしましょう。
- 安全・安心な地元食材を提供するとともに、地域内消費に努めましょう。

担当課 商工観光・自然環境課



## 1. 現状

- 本町を訪れる観光客は、観光動態調査によると、平成23年度に475万人、令和元年度に375万人とここ10年間減少を続けており、令和2年度には新型コロナウイルスの影響もあり、185万人と大幅に減少しています。そのような中、町全体の観光が戦略的に機能するように、九重版DMO<sup>※23</sup>設立に向けて検討委員会で議論を進めています。
- これまで、国・県等の関係機関や観光協会、ツーリズムおおいた等の各種観光関連団体と連携しながら、観光資源の保護・活用に努めてきました。また、広域観光ルートを充実させ、認知度向上・誘客促進につなげるため、国立公園満喫プロジェクト協議会、やまなみブロック観光協議会やくじゅう観光連盟等の広域圏観光組織を通じ、国立公園を活かした観光の推進と情報の発信に取り組んできたところです。プロモーションについては、自然や温泉等の豊富な観光資源を情報誌やインターネット等を活用し、広く情報発信することで認知度向上や誘客促進を図るとともに、福岡都市圏をはじめ、広島、関西3都市、首都圏でのイベント等で特に誘客に努めています。
- インバウンド観光<sup>※24</sup>等を推進し効果を上げてきましたが、国際情勢に大きく左右され、コロナ禍の中、見通しが立たない状況です。
- アウトドアブームにより、泉水キャンプ村、長者原オートキャンプ村における利用の増加が見込まれており、利用しやすい施設づくりに取り組んでいます。さらに、県道11号線のランニングコースの整備によるスポーツツーリズムの推進等、恵まれた環境を活かした取組を推進しています。
- 国内外を問わず観光は、変化する国際情勢や新型コロナウイルス感染症の影響、それに伴う生活様式の変化等により、大きな岐路に立たされています。

## 2. 課題

- 依然として通過型観光が多く、豊富な観光資源や自然を活用した滞在型観光への転換が求められます。
- 九重版DMOについては、検討委員会の結果を参考に、町としての方向性を示す必要があります。
- インバウンド観光では、国際情勢等も考慮し、特定の国に偏るのではなく新しい視点からの新規顧客及びリピーターの獲得を図る必要があります。
- 施設整備、自然の有効活用を行い、アウトドアブーム、スポーツツーリズム等のニーズに合った誘客と、利用満足度が好循環するような取組が重要となります。
- 「九重“夢”大吊橋」における入場者数は、年々減少傾向にあるため、新たな魅力を創出し、さらなる新規顧客の獲得とリピーター確保が求められます。

<sup>※23</sup> DMO(Destination Management Organization)とは、自然、食、風習等地域の観光資源に精通し、地域と協働して観光地域づくりを行う法人のこと。

<sup>※24</sup> インバウンド観光とは、海外から日本を訪れる旅行や、日本を訪れる外国人観光客のこと。

### 3. 基本方針

- 観光地の差別化による魅力向上を図るため、歴史、文化、自然、景観、食、環境等、あらゆる地域資源を活かしたストーリー性のある着地型観光商品<sup>※25</sup>の開発を推進します。
- 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」「参加型・体験型」の視点に立った観光地域づくりをめざします。
- 観光協会等の関係団体と連携し、豊富な観光資源や自然を活用した広域観光を推進します。各種情報媒体を活用して「九重“夢”大吊橋」をはじめ、自然や温泉等の観光資源に関する情報発信を行い、アウトドアやスポーツツーリズム、今後ますます注目されるインバウンド観光等、ニーズに合った誘客に努めます。
- 誰もが安心して観光できるよう、旅行者への情報発信や環境整備に取り組みます。

### 4. 目標達成のための施策

①観光拠点等の環境整備	○「九重“夢”大吊橋」をはじめとする町内の観光施設において、国内外からの観光客が安全・安心に滞在できるよう、多言語表記や災害時対応等、環境整備に努めます。
②広域観光の推進	○滞在型観光につなげるため、複数の自治体との連携による広域的観光推進体制の構築を図ります。
③観光情報の発信	○関係機関と連携し、情報誌やインターネット等の各種媒体を活用して情報発信を行い、認知度向上や誘客促進に努めます。 ○アウトドア、スポーツツーリズム、インバウンド観光等、ニーズに合った情報発信を行い、新規顧客及びリピーターの獲得に取り組みます。
④地域資源を活用した観光振興	○地域資源を活用した着地型観光商品の開発を行います。 ○「参加型・体験型」の魅力ある観光地をめざし、九重観光の舵取り役となるDMO組織の設立を推進します。

### 5. 目標指標

指 標	単位	基準値 (R2)	目標値 (R8)
観光客数(年間)	人	3,753,900	3,850,000
宿泊者数(年間)	人	257,900	300,000
九重“夢”大吊橋利用者数(年間)	人	488,137	500,000

#### みんなで築くまちづくり

- 自然や癒しを求めて訪れる人と、まちぐるみで交流をしましょう。
- 恵まれた観光資源を大切にし、きれいなまちづくりに努めましょう。
- 町内の観光スポットの魅力等を、町外の人に向けて発信しましょう。

※25 着地型観光商品とは、旅行者を受け入れる地域(着地)の側がその地域でのおすすめ観光資源を基にした観光商品や体験プログラムを企画・運営する形態。地域性の強い観光資源を基にプランをつくることにより、多様化する旅行者のニーズに対応することが可能となり、地域の活性化にも貢献することになるもの。